

展望 国際教育協力

NGO による国際教育協力 ユネスコ・アジア文化センターの場合

但馬孝雄(ユネスコ・アジア文化センター)

はじめに

ユネスコ・アジア文化センター (Asia /Pacific Cultural Center for UNESCO-ACCU)は、ユネスコが目指す基本方針に沿って、アジア太平洋地域の文化の振興と相互理解に寄与することを目的として1971年に設立された財団法人である。

設立以来、文化事業、図書開発事業、識字協力事業の3分野で、教材開発(物づくり)や人材養成(人づくり)そして情報交換を中心とした諸活動に積極的に取り組んできた。

事業の対象国は、アジア・太平洋地域のユネスコ加盟国であり、その数は現在33か国に及んでおり、最近では中央アジア5か国もわずかながら、これらの事業に参加しはじめている。

ACCUの事業活動の特徴は、各国が平等に参加し協力して実施する共同事業方式が採用されていることである。この方式では、先ず事業の企画については、各国に参加を求めて開催される企画会議においてその方針が決定される。次にその方針に基き作成された実施案にしたがい、各国はそれぞれの担当部分について協力することになる。例えば、教材制作であれば、各国は資料の作成や提供などを行い、ACCUは各国の専門家の協力を得ながら、これらを総合化した編集を行いマスター版(英語)を制作する。各国はこのマスター版を自国語に翻訳した自国語版を作成し、自国のニーズに応じて幅広く活用することになる。

こうした事業方式により実施されている教材開発の主なものとしては、音楽教材共同制作(文化事業)、児童書共同出版(図書開発事業)、新識字者向け教材共同開発、基礎識字教材共同開発、環境に関するパッケージ教材開発(識字協力事業)などが挙げられる。また人材養成の主なものとしては、文化活動推進セミナー、無形文化遺産記録保存巡回講師団の派遣(文化事業)、出版技術東京研修コース、出版技術巡回講師団の派遣(図書開発事業)、農村識字専門家セミナー、農村識字巡回講師団の派遣(識字協力事業)などがあり、さらに情報交換の主なものとしては、アジア・太平洋地域識字データベース(識字協力事業)がある。

この他にも、ACCUには多種多様の諸事業があるが、これらの具体的な紹介についてはACCUのパンフレットなど関係資料にゆずることとして、ここでは教育協力の現状、とりわけ識字協力の事業について詳述することにする。

ACCU と識字事業

アジア・太平洋地域には、「非識字者」(illiterates)と呼ばれる全く文字の読み書きの出来ない15才以上の成人が6億人以上もいるといわれる。また就学年齢に達していな

がら学校に行けない子供たちは約1億人もいるといわれているが、この子供たちに就学の機会が与えられなければ、やはり非識字者となってしまう。一方、小学校からの中途退学者や、村や町の識字クラスで読み書きを学び、ほんのわずかしか読み書きの能力を有していない人々は、適切な読み物や教材などによる文字に接する機会がないと、すぐに非識字者に後戻りしてしまうことになる。こうした人々は「新識字者」(neo-literates)と呼ばれるが、その数は未だ正確には把握されていない。

ACCUの識字事業は、こうした新識字者を対象として1981年から実施された「新識字者向け図書開発協力事業」を濫觴とする。この頃のアジア・太平洋地域における識字事業の活動状況を概観してみると、「ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務所」(The UNESCO Regional Office for Education in Asia and the Pacific-ROEAP 在バンコク・タイ)が1977年にアジア・太平洋地域加盟国の識字教育問題の改善を促すための地域専門家会議を開催した。その結果、加盟国からユネスコに対し(1)識字事業の計画と実施の改善(2)カリキュラムと教材の開発(3)識字事業の管理と評価の3点についての援助要請がなされた。この要請に応じて、ROEAPは次の三つのワークショップを開催した。

- ・ 1979年の12月にインドのウダイプルで「カリキュラムと教材開発」のための識字ワークショップ
- ・ 1980年の5月にベトナムのホーチンミン市で「識字事業の計画・管理運営」に関するワークショップ
- ・ 1981年の4月にインドネシアのジャカルタで「調査と評価」に関する識字ワークショップ

特に、インドで開催された「カリキュラムと教材開発」のためのワークショップでは加盟国が採用できるような模範教材の開発が強く望まれたが、この背景には、当時各国で使用されていた成人向けの基礎的な識字教材は魅力に乏しく、興味の薄い、しかも古くさいものであったことへの反省があった。このためROEAPは魅力的で興味深い、かつ利用価値のある識字教材の開発への協力を関係機関に広く求めている。

この頃、日本政府はアジア・太平洋地域の農村開発の援助計画を模索しており、ACCUがその意をうけてユネスコに意見を求めたところ、ROEAPから識字教材の制作が農村開発に関する知識や技術の普及には最も効果的であり良い手段であることを示唆してきた。こうしてアジア・太平洋地域の農村開発のための「新識字者向け図書開発協力事業」(Asian-Pacific Joint Production Programme of Materials for Neo-Literates in Rural Areas in Asia and the Pacific-AJP)と呼ばれる共同事業がスタートしたのである。

新識字者向けの識字教材制作

アジア・太平洋地域の国々では、初等教育の徹底と識字教育の普及には以前からかなりの努力を払ってはいたものの、生活上の理由などから中途退学する者の数が非常に多く、この脱落者の大半は家計のために働かざるをえないが、こうした人々が各国の労働力の相

当部分を占めていた。そこで、これらの人々に適切な教材を提供し識字力や技術の知識などを高めることは、労働力の質の向上にもつながり国の発展に大きく寄与することになるので、各国はもとよりユネスコでもこの新識字者向け教材開発を重要事業の一つとしてとりあげた。

新識字者の中には、一応ある年齢に達していて職業に就いている人々も多数いるので、小学校の児童に対するような、単なる文字や文章の詰め込み主義では簡単に受け入れてもらえない。そこで教材の内容については、日常の生活改善につながる知識や技術などを平易な図解などを用いて、イラストやゲームなどの形に織り込んで解りやすく、かつ興味深いものとして提供することが肝要であった。その意味では識字教材は教育と文化の融合体でもあり、現にユネスコでもこの点に関し、「識字教材は生活と関係のあるものでなければならぬ。識字と文化は切り離すことができないことから、識字教育は文化を造る基礎にもなる。」と指摘している。

現在までに、参加国からの専門家による知識や経験をもとに、ユネスコと共同で農村地域の日常生活に密着する種々のテーマをとりあげ、小冊子、ポスター、ゲーム、オーディオ・ビジュアルなど 56 種（1998 年 12 月現在）の教材が模範教材（英語版）として開発されてきた。そして、これらの教材は各国において、自国語に翻訳した自国語版が制作され幅広く活用されている。

魅力的で、かつ生活改善に役立つ識字教材づくりを目指した、この教材開発事業の編集過程での経験やノウハウをもとに、その制作マニュアルとして「識字教材制作ガイドブック」が 1985 年に出版されたが、これは各国で非常に重宝がられ 10 か国以上で翻訳・出版のうえ利用された。その後、新たに教材制作のための人材養成事業が加わったりしたので、それらを含めた改訂版を作ってほしいという要望が多くの国から寄せられたので、1992 年に旧版の内容を全面的に改訂した「新ガイドブック」(New Guidebook for Development and Production of Literacy Materials) が刊行された。現在このガイドブックは、アジア・太平洋地域のみならずアフリカやラテンアメリカ地域などでも広く活用されている。

模範識字教材の普及への協力

模範教材を各国で広く普及させるためには、各国語版制作のための支援がどうしても必要な状況であった。そこで各国語版印刷用ポジフィルム（字抜きの図柄だけのもの）を提供し、ポジフィルムを受けた各国では、そこに自国語を挿入するだけで印刷が容易にできるようにするための「模範識字教材普及協力事業」が 1987 年から開始された。このシステムは多くの国で利用されることになり、大量普及につなげることができるようになった。

教材開発のための人材養成

質的に高い識字教材を求める声が増大する一方で、教材開発のための有能な人材の養成を求める声も高まっていた。この要望に応えて、ACCU では 1983 年から識字教材などの制

作に直接かかわっている専門家や、その中でも特に人材訓練などの仕事に従事している専門家を対象に、新たに人材養成のためのノウハウを取得させることを目的とした「農村識字専門家ワークショップ」を毎年開催してきている。この他に、各国から識字教材制作者を育成するための人材養成ワークショップを自国内で開催したいので援助してほしいという要望が強まり、ユネスコからも同様の要請があったので、新たに 1985 年から「農村識字巡回講師団の海外派遣」という事業を発足させ、各国の国内ワークショップに専門家を講師として派遣するとともに、その運営にも協力することになった。

「教育の完全普及に関するアジア・太平洋地域事業計画」(The Asia and Pacific Programme of Education for All-APPEAL)

1980 年代に ACCU がアジア・太平洋地域の農村における新識字者向けの教材開発事業や教材制作専門家の研修事業を実施していた頃、ユネスコでは、アジア地域において 1960 年から 1980 年までの 20 年間に、各国が初等義務教育を徹底しようとするカラチ・プラン（注 1）が予定どおり進捗しておらず、改めてこの問題が再認識されはじめ、ユネスコの関係諸会議でも識字問題が集中的に議論されていた。なかんずく、1985 年 3 月の第 5 回アジア・太平洋地域教育大臣・経済企画大臣会議では、西暦 2000 年までに各国は非識字を克服し、初等教育を普及するための地域計画を検討することが提案された。この提案は同年 10 月にブルガリアのソフィアで開催された第 23 回ユネスコ総会で満場一致で承認された。これをうけて、1986 年 5 月バンコクで開催されたアジア・太平洋地域の教育革新のための将来事業企画会議（APEID 第 10 回協議会）と初等教育の普及と非識字者克服のための将来事業企画専門家会議の合同会議において、APPEAL が検討され 1987 年に正式に発足したアジア・太平洋地域の協力事業である。以来、PROAP（UNESCO Principal Regional Office for Asia and the Pacific-1987 年以降 ROEAP が PROAP に組織替え）が中心となり、地域内各国及び関係機関の支援・協力を強化しつつ APPEAL の目的である、初等教育の完全普及、非識字問題の解決、開発のための継続教育の普及のための幅広い協力事業が展開されている。

因に、この事業計画に対し日本政府はアジア・太平洋地域での非識字の克服のために教材開発事業、識字教育パイロット事業、要員研修事業などに使用することを目的とした識字教育信託基金を 1990 年からユネスコに寄託している。

非識字者向けの識字教材制作

1981 年から主として新識字者を対象に教材制作と人材養成の事業を実施してきたが、1990 年代に入ると APPEAL の目的でもある非識字問題の解決に関連して、ユネスコやアジア・太平洋地域の各国から ACCU に対し、これまでの新識字者向け教材開発の経験を活かして、全く字の読めない非識字者向けに効果のある教科書の形態による教材を作成してほしいという要請があった。新識字者向けの教材は単に読み書きを教えるというよりは、健

康や衛生，収入向上などの生活改善のための知識を文字を手段として伝えるという，いわゆる機能的識字（注2）の側面が強かったが，非識字者向けの教材は先ず文字の読み書きの習得が大前提であり，それを日常生活の一番身近な事柄に結び付けながら解りやすく教えることが基本となる。文字は各国固有の文化であり，それぞれに長い歴史もあることから，この新たな試みはかなり難しい事業ではあったが，ユネスコや各国からの強い支援に支えられながら「非識字者向け識字教材開発協力事業」が1991年から開始することができた。

開発のための継続教育の推進

新識字者たちは一生涯を通じて学ぶことができるわけであるが，そのためには継続して学ぶための機会がなくてはならないし，その機会を利用するための手段がなくてはならない。継続教育は人々にどこにおいても最大限の可能性を引き出せる手段を用意し，その人々の人生が幸福かつ生活に潤いのあるものに変化させていく保証がなければならない。効果的な生涯学習のためには二つの必要条件がある。一つは人々がある程度読み書きができ，その学習方法が自己学習にたえうる効果的なものでなければならない。二つめは人々が自分の人生にとって一番必要な問題が簡単に学べるよう広く変化に富んだ教育環境でなければならない。言い替えば，そこには総ての学習者が自分が欲する問題を逐次選択できるような講座や資料が用意されている施設が完備されていなければならないわけである。

ユネスコは，1987年にオーストラリアのキャンベラで開催された APPEAL の亜地域会議で，「継続教育は，基礎的な識字教育や初等教育以外に多くの人々から望まれたり，必要とされる学習機会の総てを含む広い概念である」と定義づけているが，特に，アジア・太平洋地域における継続教育には，次の六つの分野での活動が必要であるとされた。

- (1) 識字後教育の充実。即ち新識字者が自由に文字を使って生活のための知識や技術を学べるようにする。
- (2) 継続教育の中に資格や技術の認定制度を設ける。
- (3) 生活を豊かにするための収入向上に向けての技術や知識を学べるようにする。
- (4) 女性の地位向上や生活条件の改善を図るようにする。
- (5) 個々人がもつ趣味や興味など多彩な才能の発掘を促す。
- (6) 情報化社会の動きに対応できるよう，コンピューターなどの新技術の知識を学べるようにする。

しかしながら，この継続教育はタイ，マレーシア，インドネシアなどの ASEAN 諸国では積極的に推進されてきているが，南アジア地域では，まだまだその必要性や重要性が浸透されていないのが現状である。

国際識字年

1990年は国連が定める行動年としての「国際識字年」であった。参考までに，この年

にユネスコから提示された識字事業に対するアクション・プランを列記してみると、次のようなものであった。

- (1)世界の非識字者をなくすために、NGO を含む草の根レベルから政府教育機関に至るまで、あらゆる人材・経験を動員すること。
- (2)識字は先進国にとっても、機能的識字、移民、難民、少数民族の人々の問題など、深刻な問題を社会にもたらしていることを認識すること。
- (3)識字を開かれた社会を構築するための社会的、経済的かつ政治的民主主義との関連でとらえること。
- (4)特に非識字率の高い女性、貧困者、失業者、土地を持たない人々、スラムに住む人々や少数民族の人々との組織化を進めること。
- (5)地域レベル、政府レベルでの識字、成人教育の機関や組織の強化を図ること。

ACCU は、1988 年にユネスコから、この国際識字年の記念事業として、これまでの教材開発などの経験を活かして、全世界の子供たちのために識字絵本を作成してみてもどうかという提案を受けた。ACCU としては、全世界の子供たち向けの絵本作成という途方もない大事業に、時間的制約もさることながら子供たちにとって面白い絵本と識字をどのように結びつけるかなどで大変困惑したが、世界中のユネスコ国内委員会を通じて、多くの専門家や画家などからの支援・激励などがあり、ようやく 160 か国の子供たちを対象にした国際識字年記念絵本「Guess What I'm Doing!」(何をしているかわかる!)の編集作業に着手することができ、1990 年 3 月にマスター版(英語)の絵本ができあがった。1990 年の 3 月にタイのジョムティエンで開催された「万人のための教育」世界会議において、この絵本の出版記念会が催され、世界 160 か国に配布することができた。しかしながら、この絵本を世界中のできるだけ多くの子供たちに読んでもらうためには、各国で自国語への翻訳出版が必要となるが、こうした絵本を特に必要としている国ほど自国語版が出版しにくい経済状況にあったので、ACCU では各国語版出版助成のための募金を日本国内で行い、幸いに多額の浄財を得ることができたので、世界各国で 65 言語を翻訳することが可能となり、多くの子供たちに楽しんでもらっている。

識字アニメーションビデオ

非識字者に対して、文字の読み書きがいかに自らの生活に豊かさと自信を与えるものかを知ってもらうとともに、一般の人々にも非識字者のもつ苦しみや現状を少しでも知ってもらうことを目的に作成されたのが、世界で初めての識字アニメーションビデオ「ミナ笑顔」(Mina Smiles)である。アジア・太平洋地域の農村に生きる人々の日常生活を背景に識字教育の大切さを訴えたこのアニメーションは、1992 年に英語版と日本語版の両方が作られ、英語版については、ユネスコ、ユニセフ、WHO などの国際機関をはじめ、アジア・太平洋地域の教育省、NGO、テレビ局などの各メディアに広く配布し、多くの国々で各国語版の制作に協力してもらい、すでに世界の 30 か国以上で自国語版が出来上がり、

現在でも幅広く活用されている。

コメニウス賞

1993 年はチェコの生んだ偉大な教育思想家ヤン・コメニウスの生誕 400 年の年にあたり、ユネスコではチェコの教育省と協力して記念の「コメニウス・メダル」を設け、教育の研究・革新の分野で功績のあった団体と個人（世界の 5 地域からそれぞれ 1 団体，1 個人）を毎年顕彰し、このメダルを贈ることにした。その第一回目の年である 1993 年に、アジア地域からは ACCU とインドのチトラ・ナイク女史（インド教育研究所長）が受賞の栄に浴することができた。因に、ACCU の授賞理由には「アジア・太平洋地域の新識字者向け学習教材の制作など顕著な業績に対して」と示されていた。

女性のための識字教育モデル事業

アジア・太平洋地域の非識字者のうちその 3 分の 2 が女性であり、これらの女性は、男性に比べて基礎教育を受ける機会が生活環境の理由などから非常に少なく、識字率の低下につながっている。そして、このことが必然的に母子保健、子供の健康や教育、人口問題、家庭経済のあり方など国民の生活や社会経済の発展にとっても大きな障害となっていた。ACCU では、これまでの識字事業の実績や経験をふまえ女性の識字問題の解決に資するため、各国で活動している NGO と協力して「女性のための識字教育モデル事業」を 1994 年から開始し、識字教材の制作や識字専門家の養成を目的とした識字教育センター（Literacy Resource Centre-LRC）を各国に設置することになった。この事業で特に NGO と協力することになった背景には、これまでにユネスコや識字関連の国際会議やワークショップなどで、これからの識字事業を更に発展させるためには、現地でユニークな識字活動を行っている NGO との緊密な提携が是非とも必要であるということが指摘されていた。また、ACCU でもこれまでの経験とネットワークを活かし、各国レベルでの政府機関と NGO の協力による識字事業の強化を模索しているところであった。以来、各地でその建設は進められ、現在 11 か国（バングラデシュ、カンボジア、中国、インド、ラオス、ネパール、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、タイ、ベトナム）に設置され、夫々が教育省などの政府機関との緊密な連携のもとに、教材制作とその普及、現地指導者の研修などの諸事業を総合的に実施している。ACCU では各国の LRC が真の「識字センター」として、他の NGO や政府機関に情報提供などができる機能を高めることを目指して、教育情報管理システム（Education Management Information System-EMIS）の手法をとり入れた開発トレーニングも行っている。これは、これまでややもすれば場当たりの識字事業のプログラムの成果を、EMIS により客観的に比較・評価したり、時を追って学習者の達成度や、対象とする地域での識字状況がどのように変化しているかなどを分析し、事業の改善につなげようとする試みであった。こうした方法は、学校外教育の分野では新しい試みでもあり、対象地域内でのコミュニティ、識字クラス、識字教師、学習者などに関する諸情報を収

集し、その地域の事業成果を総合的に判断することにより、各 LRC の識字教育の一層の効率化を図る一助になっている。

環境に関するパッケージ教材開発・普及事業

アジア・太平洋地域においては、近年工業化に伴う社会経済の発展がある一方で、都市部においては、人口爆発による急激な都市への人口流入があり、都市のスラム化が広がるとともに、エネルギー消費の増大などによる大気や水質の汚染が拡大している。・他方、農村地域では貧困化が一層進むとともに、経済開発などに伴う大規模な森林伐採により森林破壊が進行し、地球の温暖化や砂漠化を助長する一因となっている。このように環境問題が深刻化しつつあるアジア・太平洋地域の各国において、環境に関する住民の意識を改善させるための手だてが強く求められていた。ACCU では識字協力事業を通じてその解決策の一環として、アジア・太平洋地域の非識字者ならびに小中学生を対象とした環境教材 PLANET（プラネット：環境に関するパッケージ教材の略称、英語版）を制作することにした。1997 年に制作された、このパッケージ教材の第一作目は、水質汚染をテーマとした、アニメーションビデオ、小冊子、ポスターという異なった形式の教材で構成されており、アジア・太平洋地域 22 か国をはじめ、世界各国の環境教育や識字教育の関係機関に配布し、多くの国々で識字教材として活用するほか、小中学校での教材としても利用してもらえよう協力を呼びかけている。現在は第二作目として森林破壊をテーマとした教材開発に着手している。

アジア・太平洋識字データベース

現在 ACCU ホームページで公開されている「アジア・太平洋識字データベース」([URL http://www.accu.or.jp/litdbase/](http://www.accu.or.jp/litdbase/)) は、国際機関、教育関係機関、NGO、学生などから利用価値の高いデータベースであると好評を得ている。このデータベースの目的は各国での識字活動や識字状況を紹介し、多くの人々に識字に対する問題意識をより一層高めてもらうことにある。このデータベースの内容は次のとおりである。

1) 識字状況

識字率、非識字人口を重点に、基礎教育指数、女性や保健などの基本指数を国レベル、州レベルで紹介

2) 識字教材

ACCU 共同制作の識字教材、ユネスコや各国が制作した教材約 600 点を紹介

3) 識字用語集

「新識字者」、「継続教育」など約 100 語の解説

4) 識字カレンダー

アジア・太平洋地域内の識字関連の会議やワークショップなどの日程紹介

5) 識字フォーラム

識字問題について討議する場と親交を深める場を提供する

6) リンクリスト

ユネスコや他団体のホームページリンク集

7) LRC ネットワーク

「女性のための識字教育センター」の活動状況の紹介

8) 識字助成団体リスト

識字事業の助成団体などの情報提供

9) 識字実施機関

各国政府機関の政策，組織図，活動状況などを紹介

10) 学校外教育の識字カリキュラム

各国の学校外教育の識字カリキュラムを紹介

11) 識字人名録

識字専門家の紹介

12) ACCU 識字事業

ACCU の識字協力事業の紹介

このデータベースの特徴は，検索者に解りやすくするため図や写真などを多用し視聴覚的に情報を提供していることである。詳しい統計はエクセル（表計算ソフト）形式のファイルで用意されており，ダウンロードできるようになっている。なお，現在このデータベースの CD-ROM（英語版）を制作中であり，近くアジア・太平洋地域でインターネットのアクセスに恵まれていない機関などに無料配布する予定になっている。

おわりに，ACCU はユネスコが掲げる「万人のための教育」とりわけ「西暦 2000 年までに成人の非識字率を 1990 年の半分に引き下げる」というスローガンに寄与するために，ご紹介したような識字協力事業を積極的に展開してきているが，その道程は未だ険しく，アジア・太平洋地域での識字率は全体では向上しつつはあるが，反面，人口増加が続いているため非識字者の数が逆に増えているのも現実である。総じて，南アジアではこれからも非識字問題が継続されるであろうし，東南アジアや東アジアではポスト識字教育に多くの課題が残されている。

(注 1) 1960 年 1 月にパキスタンのカラチで開催された，アジアのユネスコ加盟国の代表者による初等教育に関する会議で提案されたプラン。その後，ユネスコ総会で承認された。

(注 2) 読み書きが出来るだけでなく，それを日常生活の中で活かすことにより，目的を達成したり，状況を把握したりする能力を高めること。